第明治三十五種郵便物認可
△
○　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　36
入札公告（建設工事）　36

招請
意見招請に関する公示　43

随意契約
随意契約に関する公示　44

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
　衆議院庶務部副部長
　　庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　衆議院委員会議録等の電磁的記録作成業務（令和７年９月～令和８年８月発注分）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和８年10月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度衆議院競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年６月25日事務総長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―７―１　衆議院庶務部会計課調達係　中西　剛史　電話03―3581―5111　内線34380
⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の場所及び電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　令和７年１月29日から令和７年３月11日まで（国会に置かれる機関の休日に関する法律第１条に規定された休日を除く。）の、10時00から17時00分（３月11日は12時00分）まで。
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月15日17時00分（郵送の場合は書留で必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
　ア　日時　令和７年４月16日11時00分
　イ　場所　衆議院第二別館５階会計課入札室
4　電子調達システムの利用
　本件は電子調達システムを利用した入開札手続きにより実施するものとする。
　ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した当該書類について説明を求められた場合には、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOTOO Ryuichi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounts Division), House of Representatives
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Creating electronic records of minutes of committees of the House of Representatives
⑷　Period : between the date contracted and 31 October 2026
⑸　Place of implementation : As designated in the tender document
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Eligible to participate in the proposed tender are suppliers who :
　①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract ;
　②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ;
　③　are classified as Grade A or B in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) in the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2022, 2023 and 2024 ; and
　④　have not had their designated contractor status suspended by the House of Representatives

(7) Time-limit for tender : 17 : 00, 15 April, 2025

(8) Contact point for the notice : NAKANISHI Tsuyoshi, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1―7―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014, Japan. TEL. 03―3581―5111 ext. 34380

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

国立国会図書館総務部副部長

会計課長事務取扱　田中　智子

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　53

(2)　調達件名及び数量　デジタル化のための資料のこん包・移送作業　１式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「運送」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。

(4)　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(5)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書等の提出場所等

(1)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係

渡邉　太郎　電話03―3506―3378

電子メール　ml-digi-jimu1@ndl.go.jp

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。

①　標題　上記１(2)の件名を記載

②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス

(3)　入札説明会の日時、場所等

①　日時　令和７年２月19日10時00分

②　場所　国立国会図書館東京本館　新館３階研修室

③　参加申込み　応札希望者は必ず入札説明会に参加すること。出席予定者を令和７年２月18日12時00分までに上記３(1)の問合せ先に連絡の上、電子メールで申し込むこと。

(4)　証明書等の提出期限　令和７年３月21日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(5)　入札書の受領期限　令和７年４月１日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(6)　開札の日時及び場所

①　日時　令和７年４月２日11時00分

②　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１

4　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　上記４(3)で提出された証明書等に基づき、本公告に示した資格を有し、業務を履行できると支出負担行為担当官が確認した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Tomoko, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Account Division, National Diet Library

(2)　Classification of the services to be procured : 53

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Transportation of the materials of the National Diet Library for digitization 1 set

(4)　Fulfillment period : as in the tender documentation

(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B in “transportation” of “offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

(7)　Time-limit for certification : 12 : 00, March 21, 2025

(8)　Time-limit for tender : 12 : 00, April 1, 2025

(9)　Contact point for the notice : WATANABE Taro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378 E-mail ml-digi-jimu1@ndl.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第102号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　購入等件名及び数量

不正プログラム属性情報推定装置（2025型）　１式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　入札説明書による。

(5)　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札書の提出期限　令和７年３月21日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月24日15時00分　警察庁長官官房会計課入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Malware Attribute Inference System (Type 2025) 1 Set

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00 21 March, 2025

⑻　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第104号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

調査分析用資機材　75式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和７年３月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月24日14時30分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured: 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Research and Analysis Equipment 75 Sets
⑷　Delivery period: As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender: 17:00 21 March, 2025
⑻　Contact point for the notice: ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 307 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
①　サイバー攻撃・サイバー犯罪に係る情報提供業務　一式
②　データベースサービスの利用　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　林　英輔　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　①、②令和７年３月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月24日　①16時00分　②16時30分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類等を令和７年３月21日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に令和７年３月21日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示したサービスを履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Gathering, analyzing, evaluating and reporting information on cyber-attacks and cyber-crimes, 1 set
②　Use of database service, 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 to March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Offer of Services" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00 21 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : HAYASHI Eisuke, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
　金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び予定数量
　有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）の公開買付制度・大量保有報告制度に係る法改正等に伴うシステム改修業務　一式
⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、契約の際には令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）における同資格を有すること。
⑷　各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
⑺　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館12階1212号室
⑵　問い合わせ先
　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　東　　卓矢　電話03―3506―6000内線3131
⑶　入札説明書の交付方法
　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
⑷　入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。
　入札説明会の日時　令和７年２月17日
　※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。
⑸　入札書の受領期限　令和７年４月11日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月14日15時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。
　※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和７年３月24日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : System modification for Electronic Disclosure for Investors' Network (EDINET) due to amendment of the Tender Offer Rule and Large Shareholding Reporting Rule, etc., 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 31, March 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender manual.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. In addition, when concluding a contract, the applicant must have the same qualifications as those in the 2025, 2026 and 2027 Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency).
④　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 11 April 2025
⑻　Contact point for the notice : HIGASHI Takuya, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第 27 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度ウイルス対策ソフトウェアの供給　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　高野　裕一　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月24日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月25日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Antivirus software for FY 2025　1 set
⑷　Delivery period : As shown in a specification.
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⒝Not come under Article 71 of the Cabinet

Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A or B “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ⓓMeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺ Time-limit for tender: 5:00 PM 24 March 2025

⑻ Contact point for the notice: TAKANO Yuichi, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第21号

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　外務省情報ネットワーク・ＬＡＮシステム（Ｌ２／Ｌ１システム）の更改にかかる設計・構築業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用せず、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　小澤　瞳　電話03―3580―3311　内線3780

Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月12日午後２時00分　外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和７年２月10日午後５時00分までに上記３⑴までメールにて連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月21日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月８日午後２時00分　外務省入札・開札室

⑹　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房情報通信課

臼井　朋樹　電話03―3580―3311　内線4751

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて年度ごと作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing of design and construction of MOFA LAN systems, 1 set.

⑷　Fulfillment period: March 31, 2028

⑸　Fulfillment place: The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade A “offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
(8) Date and time of tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. February 12, 2025
(9) Time-limit for tender : 12 : 00 noon March 21, 2025
(10) Contact point for the notice : USUI Tomoki, Information and Communication Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 4751

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　田中　　透
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
令和７年度税関検査場電子申告ゲートの保守　一式
(3) 購入物品の特質等　入札説明書による。
(4) 契約期間　入札説明書による。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6) その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒135—8615 東京都江東区青海２－７－11
東京税関総務部会計課調達専門官　加地　竜二　電話03—3599—6240
(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
(3) 仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。
(4) 入札書の受領期限　令和７年３月24日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年３月25日11時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
(6) (4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。
(6) 手続における交渉の有無　無。
(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
(8) その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Toru, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Electronic Customs Procedure Gate Maintenance, 1 Set.
(4) Fulfillment period : As in the tender documentation.
(5) Fulfillment place : As in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade "A" or "B" in the services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 24 March, 2025.
(8) Contact point for the notice : KAJI Ryuji, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2—7—11 Aomi Koto-ku Tokyo 135—8615 Japan, TEL 03—3599—6240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
厚生労働省医薬局長　城　　克文

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　令和７年度医薬品医療機器申請・審査システム等の統合運用支援保守一式

⑶　調達件名の仕様等　調達仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　社会保険料等（厚生年金保険、健康保険、（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

⑻　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

⑼　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者に該当しない旨の誓約書を提出すること。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑾　入札希望者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年９月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

⑿　品質管理体制についてＩＳＯ9001：2015、組織としての能力成熟度についてＣＭＭＩレベル３以上のうち、いずれかの認証を受けていること。

⒀　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際規格）、ＪＩＳ　Ｑ　27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。

⒁　本業務の作業場所及びデータの保管場所は、日本国内とすること。

⒂　過去３か年分の財務諸表を提出し、経営状態が健全であることを証明すること。また、当該財務諸表には、公認会計士若しくは監査法人による監査報告書の写し、又は、民間で使用されている「中小企業の会計に関する指針の適用に関するチェックリスト」（日本税理士会連合会作成）若しくは「中小企業の会計に関する基本要領の適用に関するチェックリスト」（日本税理士会連合会作成）を用いて税理士が確認した結果の写しを添付すること。

⒃　調達仕様書「11.⑶応札希望者が閲覧すべき資料一覧表」を指定期間内に閲覧すること。

⒄　以下の条件に合致するシステムに関するヘルプデスク業務を担当した実績を有すること。

・企業・行政組織等の複数の拠点を結ぶシステム

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館５階（501号室）

厚生労働省医薬局医薬品審査管理課許可管理係　渡邉　裕太　電話03―5253―1111（内線2739）

※上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月17日15時00分　オンラインにて実施するので、入札に参加予定で、説明会への参加を希望する者は、令和７年２月13日17時00分までに「kyoka-yakushin_●_mhlw.go.jp」（※）へ参加希望の旨を連絡すること。なお、説明会のＵＲＬは連絡があった者のみへ送付することとし、公開はしない。

（※）送信の際は、「_●_」を半角のアットマークに置き換える。

⑶　入札書の提出期限　令和７年３月21日11時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月24日11時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　次の通り。

①　入札説明書の規定に従い入札者を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、支出負担行為担当官が、業務を適切に履行できると判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

②　①の規定にもかかわらず、落札者となるべき者が次に該当する場合は、最低価格をもって有効な入札を行った他の者のうち、最も価格が低い者を落札者とすることがある。

ア．落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合（低入札価格調査基準額を下回った入札があった場合に開札執行者は、入札者に対して「保留」を宣言し、予決令第86条に規定する調査（契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるか否かについて）を実施した上で落札者を決定し、後日入札者に通知する。）

イ．その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められる場合

③　落札者となるべき者が二人以上あるときは、くじ引きを行い、落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : JOU Katsufumi, Director General of Pharmaceutical Safety Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : Procurement of the integrated system operation support maintenance for pharmaceuticals and medical devices application／review systems (2025), 1 set
(4) Services period : From a contract day to March, 31, 2026
(5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
(6) Date and time of the bidding briefing : 15 : 00 February, 17, 2025. The briefing will be held online. For details, please refer to the bidding documents.
(7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Are enrolled in social insurance premiums (employee pension insurance, health insurance (administered by the National Health Insurance Association), seamen's insurance, national pension, workers' accident compensation insurance and employment insurance) and have no outstanding premium payments for the relevant systems ⑧Have not received any administrative punishment for violating laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare within the past year ⑨Submit a pledge stating that you are not a person whose management is substantially controlled by an organized crime group or a person equivalent to that ⑩Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑪Understand to be deemed to have pledged to strive to respect human rights in accordance with the "Guidelines for Respecting Human Rights in Responsible Supply Chains, etc." ⑫must be certified with either ISO 9001 : 2015 for quality management system or CMMI level 3 or higher for organizational capability maturity ⑬Acquire any of the following : privacy mark certification, ISO／IEC 27001 certification (international standard), or JIS Q 27001 certification (Japanese industrial standard) ⑭The work place for this work and the data storage place shall be in Japan ⑮must submit financial statements for the past three years to prove that the business is in a sound financial condition. In addition, the financial statements must be accompanied by a copy of the audit report issued by a certified public accountant or an auditing firm, and a copy of the results of the review by a tax accountant ⑯Review the Procurement Specifications "11. (3) List of documents that potential bidders should review" within the specified period ⑰have experience in help desk work related to systems that meet the following criteria : Systems that connect multiple locations of companies, government organizations, etc.
(8) How to bid : The bid amount will be the total price. Regardless of whether the bidder is a taxable entity with respect to consumption tax, etc. or a taxexempt entity, the bidder must state in the bid document an amount equivalent to 110／100 of the estimated contract amount. This tender will be conducted through the electronic procurement system. However, those who have difficulty using the electronic procurement system will be allowed to submit paper tenders.
(9) Time-limit for tender : 11 : 00 March, 21, 2025
(10) Contact point for the notice : Watanabe Yuta Pharmaceutical Evaluation Division, Pharmaceutical Safety Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 2739)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量
労災年金ファイルの電子化業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　仕様書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日（予定）から令和９年３月24日
(5) 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
(6) 入札方法
入札は消費税等額を除いた諸経費等を含めた電子化実施文書収納１箱当たりの単価を電子化実施箱数（7,600箱）に乗じて得た概算金額にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａの等級に格付けされている者であること。
(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(8) 過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明書の交付場所

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課　担当：年金業務係　電話03―3920―3311（内線344）

メールアドレス　nenkin-gyoumu@mhlw.go.jp

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の提出期限

令和７年３月21日16時00分

⑶　入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年３月24日開札［労災年金ファイルの電子化業務］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑷　開札の日時　令和７年３月24日10時00分

応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年３月14日10時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Digitization of worker's compensation insurance pension files, 1 set

⑷　Term of a fulfillment : From April 1, 2025 through March 24, 2027

⑸　An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade "A" on "Offer of services" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (e) and (f)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

(a)　Welfare annuity insurance

(b)　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

(c)　Seamen's insurance

(d)　National pension

(e)　Worker's compensation insurance

(f)　Unemployment insurance

⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧　Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (＊).

⑨　Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare and be made this fact public.

⑩　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(＊) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, February 21, 2025

⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

鹿児島労働局総務部長　三姓　晃一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　46

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６

⑵　調達件名　「令和７年度　鹿児島労働局リサイクルＰＰＣ用紙購入（単価契約）」

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域で「物品の販売」（営業品目：紙・紙加工品類）の「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間に次の（⑤及び⑥については２保険年度）保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑸　資格審査申請書及びその添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　商法その他の法令の規定に違反して営業を行った者でないこと。

⑻　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

⑽　当該調達品目等にかかる迅速なアフターサービス・メンテナンスが即日可能な体制が整備され、支出負担行為担当官が指定する日時、場所に納入することができる者であること。

３　契約条項を示す場所等

⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒892―8535 鹿児島県鹿児島市山下町13番21号鹿児島合同庁舎２階　鹿児島労働局総務部総務課会計第１係　中島　電話099―223―8275　内線102

メールアドレス

nakashima-daisuke.5z1@mhlw.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び競争参加資格等確認関係書類の提出期間　令和７年１月29日９時から令和７年３月21日16時まで競争参加資格等確認関係書類を上記期間中に、上記３⑴宛てに提出すること。

※電子メールにて入札説明書の交付を希望する者は、上記３⑴担当者へ連絡を入れること。

⑶　入札書の提出期限　令和７年３月25日15時まで

⑷　入札書の提出方法　入札書の提出にあたっては、原則、政府電子調達システムで行う。なお、政府電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式を希望する場合、上記３⑴へ上記３⑵の競争参加資格等確認関係書類の提出期間中に、「電子入札案件の紙入札方式での参加について」を提出すること。

⑸　開札日時及び場所

日時：令和７年３月25日11時開始

場所：鹿児島市山下町13番21号　鹿児島合同庁舎１階第１会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格等確認関係書類を令和７年３月21日16時までに提出しなければならない。入札者は、契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。応札にいたるまでの諸経費は、応札希望者の負担とする。仮に不落札又は事前に提出すべき確認書類により応札できなかった場合も同様とする。

⑷　入札の無効

①　本公告に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

②　入札書を受領した場合であって、当該競争参加資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときは、当該入札書は無効とする。

③　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出した入札書、入札書等に単価、数量及び総価を記載することを求めた場合の入札書及び積算内訳書に計算誤りがあるものは無効とする。

④　支出負担行為担当官が別に指定する保険料納付に係る申立書を提出せず、又は虚偽の申立をし、社会保険料及び労働保険料等に滞納が認められ、申立書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

原則、契約書の締結は電子契約によること。ただし、電子契約により難い者は、紙による契約書作成を認める。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　契約締結日等　契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算（暫定予算案を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や本案件に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑽　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichi Sanshou, Director of the General Affairs Department, Kagoshima Labour Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 6.

⑶　Procurement subject : ficial year 2025, Purchase Kagoshima Labour Bureau Recycled PPC Paper (Unit price contract).

⑷　Procurement subject specifications, etc. : By bid manual and specifications.

⑸　Implementation period : March 31, 2026 from the contract conclusion date.

⑹　Place of fulfillment : Place designated by the official in charge of disbursement of the procuring entity.

(7) Bid method : The bid price is the total price Do. In addition, In determining a successful bid, an amount obtained by adding an amount corresponding to 10% of the amount to the amount described in the bid book (if the amount has a fraction of less than 1 yen, the fractional amount shall be rounded down) Therefore, the bidder shall indicate the amount equivalent to 100／110 of the estimated contract amount regardless of whether he is a taxable business operator or a tax exemption business related to consumption tax.

(8) Participation competition qualification :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under case of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade B, C or D on "sale of product" (business items : paper and processed paper products) in the Kyushu／Okinawa region, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen's insurance, national pension, worker's compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years.

⑤ A Person who is deemed not to describe any false facts in the request for examination of qualification and its accompanying documents.

⑥ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑦ The applicant must not have conducted business in violation of the provisions of the Commercial Code or other laws and regulations.

⑧ The applicant must not be under the period of suspension of nomination by the Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑨ The applicant must not have received any administrative punishment within the past year for violating the laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑩ A system must be in place to enable prompt after-sales service and maintenance for said procured items, etc, on the same day, and the person must be able to deliver at the date, time, and location designated by offical in charge of disbursement of the procuring entity.

(9) Deadline for submission of bid documents : Until March 25, 2025　15 : 00.

(10) Other : For details concerning this tender, refer to bid manual and specifications.

(11) Contact : Kagoshima Labour Bureau General Affairs Department, General Affairs Division, Accounting Section 1 Daisuke Nakashima, 892—8535, 13—21 Yamashitacho, Kagoshima City, telephone number 099—223—8275

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　77

(2) 購入等件名及び数量　船舶（白鷲丸）第２種中間検査及び一般修繕　一式（電子入札方式対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　仕様書による。

(4) 履行期間　令和７年４月28日から令和７年６月２日まで。

(5) 履行場所　白鷲丸の定けい港（新潟港）から850マイル以内の請負者造船所。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。

(4) 水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(5) 当該船舶を修繕するために必要な船渠又は船台を現に有している者であること。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出方法　電子入札の場合は、電子調達システムにより、令和７年３月24日午後１時59分までに提出する。紙入札の場合は、下記(5)に示す場所及び日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記(3)宛て電話で問い合わせること。

(3) 入札説明書の問合せ先
〒100—8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室　小林　秀之　電話03—3501—9562

(4) 入札説明会の日時及び場所　令和７年２月13日午後２時　新潟県新潟市中央区万代島７丁目地先　漁業取締船「白鷲丸」

(5) 入札書の提出期限及び提出場所　令和７年３月24日午後２時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和７年３月21日午後５時とする。）
〒100—8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室船舶班（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）

(6) 開札の日時及び場所　令和７年３月24日午後２時　東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁会議室

5　再度入札

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

6　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和７年３月21日午後５時までに、上記４⑶に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Takeshi, Director General of Fisheries Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (HAKUSHU-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set

⑷　Fulfillment period : From 28 April, 2025 through 2 June, 2025

⑸　Fulfillment place : Dockyard near (about 850 N.M.) the Mother Port of HAKUSHU-MARU (NIIGATA Port)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑤　have the dock of condition that a Vessel can be repaired and it is vacant.

⑺　Time limit for tender : 2 : 00 P.M., 24 March, 2025 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M., 21 March, 2025)

⑻　Contact point for the notice : KOBAYASHI Hideyuki Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―3501―9562

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

特許庁総務部会計課長　北廣　雅之

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　特許庁システムに係る開発工数見積妥当性検証業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和10年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む。）で記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　山下　公佑　電話03―3581―1101 内線2215

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会に代えて、メールで質問を受け付けることとする。

⑷　入札書・証明書の受領期限　令和７年３月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月25日13時30分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用し得ると判断した証明書等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　落札者は、令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）を提出すること。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kitahiro Masayuki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Adequacy Verification on Man-month Quote for IT System Development at the Japan Patent Office 1 set
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2028
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 21 March 2025
⑻　Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
また、複数落札した場合には、１件にまとめて契約締結することとする。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1891号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
航空タービン燃料油の購入
①　稚内空港　15,000ℓ
②　旭川空港　37,000ℓ
③　女満別空港　60,000ℓ
④　帯広空港　17,000ℓ
⑤　釧路空港　11,000ℓ
⑥　新千歳空港　74,000ℓ
⑦　函館空港　27,000ℓ
⑧　青森空港　11,000ℓ
⑨　秋田空港　43,000ℓ
⑩　仙台空港　27,000ℓ
⑪　新潟空港　90,000ℓ
⑫　茨城空港　65,000ℓ
⑬　成田国際空港　21,000ℓ
⑭　東京国際空港　115,000ℓ
⑮　八丈島空港　6,000ℓ
⑯　小松空港　13,000ℓ
⑰　中部国際空港　505,000ℓ
⑱　関西国際空港　11,000ℓ
⑲　岡山空港　7,000ℓ
⑳　神戸空港　60,000ℓ
㉑　美保空港　86,000ℓ
㉒　広島空港　42,000ℓ
㉓　高松空港　26,000ℓ
㉔　高知空港　40,000ℓ
㉕　福岡空港　83,000ℓ
㉖　長崎空港　26,000ℓ
㉗　大分空港　95,000ℓ
㉘　熊本空港　13,000ℓ
㉙　宮崎空港　44,000ℓ
㉚　鹿児島空港　21,000ℓ
㉛　奄美空港　48,000ℓ
㉜　那覇空港　110,000ℓ
㉝　宮古空港　65,000ℓ
㉞　下地島空港　68,000ℓ
㉟　新石垣空港　43,000ℓ
⑶　納入場所　各空港における機上渡し
⑷　調達件名の特質等　日本産業規格　ＪＩＳＫ2209　１号　米国材料試験協会規格　ＡＳＴＭ　D1655　ＪＥＴ　Ａ－１
その他仕様書による。
⑸　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和７年２月28日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日より令和７年２月28日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年３月３日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年３月26日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年３月26日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年３月27日10時00分から令和７年３月28日15時30分までに持参。（詳細は入札説明書による）
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和７年３月27日10時00分から令和７年３月28日15時30分（詳細は入札説明書による）
国土交通省航空局予算・管財室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　参加を希望する空港毎に競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　本契約は一定期間において必要数量を入札の時点において決定することができないため、単価契約によるものとし、入札者は、契約希望単価（円単位未満第２位までとする。）に予定数量を乗じた総価をもって見積もるものとする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products. to be purchased : Aviation Turbine Fuel Oil (JET A-1)
⑷　Delivery place : The goods are to be Delivered F.O.B Wakkanai Airport. other 34 Airports
⑸　Delivery Period : From Apr. 1, 2025 to Mar. 31, 2026
⑹　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar. 3, 2025
⑺　Time-limit for the submission of tenders
ⓐ　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar. 26, 2025
ⓑ　By tenders should be brought with : From 10 : 00 A.M. Mar. 27, 2025 to 3 : 30 P.M. Mar. 28, 2025
⑻　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8712

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第1215号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達等件名及び数量　令和７年度成田空港事務所庁舎等清掃業務請負
⑶　履行場所　成田空港事務所
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＢ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　3⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。
⑽　平成21年４月１日以降公告日までに元請けとして完了した、年間を通じて日常清掃面積が8,000㎡以上の清掃業務の受注実績を有すること。（履行中のものを除く）
⑾　仕様書に定める管理体制を確保できること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
⑵　入札説明書等の交付方法
ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和７年２月28日17時00分までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和７年２月28日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年３月３日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年３月19日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年３月19日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年３月21日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和７年３月21日11時00分　東京航空局総務部契約課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Imai Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Subject matter of the contract : Total Cleaning service for Narita Airport Office 1 set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. March 3, 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. March 19, 2025

②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. March 21, 2025

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

①　除雪グレーダ（ＩＣＴ対応型）２台交換購入

②　小形除雪車（ＩＣＴ対応型）１台交換購入

③　排水ポンプ車（30㎥／min、高揚程）１台購入

④　照明車（ポール式）１台購入（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年３月25日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

⑻　本入札に係る開札後の契約手続きについては、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、納入期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の納入期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格の認定がなされる者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　以下の納入実績（製作メーカーの納入実績を含む）が１台以上あることを証明した者であること。

①の物品　除雪グレーダ（規格・形式問わず）

②の物品　小形除雪車（規格・形式問わず）

③の物品　排水ポンプ車（規格・形式問わず）

④の物品　照明車（規格・形式問わず）

⑼　当該購入等に関し、アフターサービス・メンテナンスに係わる整備工場が確保されていることを証明し、かつ部品の供給体制について記載した者であること。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第二係　ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）
電子メールアドレス
thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月28日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年４月14日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月15日　なお、時間は入札説明書による。東北地方整備局入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　2 Snow removing motor graders (ICT compatible type) (exchange purchase)
②　1 Small type rotary snow plow (ICT compatible type) (exchange purchase)
③　1 Drainage pump truck (30㎥／min, high head type) (purchase)
④　1 Lighting trucks (telescope pole) (purchase)
⑷　Delivery period : 25, March, 2026
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　Have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑦　Have proven to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the products concerned
⑧　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　28 February, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　14 April, 2025
⑼　Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagiken 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　渡邊　　茂

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第20号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　ＧＰＳ波浪計定期点検・修理業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び別冊仕様書のとおり。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の申請を定期受付において行い、受理されている者で、令和７年４月１日までにＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　平成26年度以降から入札公告日までに完了した、海域における観測機器の保守点検、修理、設置のいずれかの業務の実績があること。
⑸　配置予定技術者は、観測機器の保守点検、修理、設置のいずれかの業務の実績があること。

⑹　上記⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の１）及び２）の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

１）手続開始の決定を受けていること。

２）手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。

ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）

ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和６年３月29日付官報）による。

⑼　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から指名停止を受けていないこと。

⑽　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑾　入札説明書及び仕様書を３⑶により、直接手渡しで交付を受けた者、郵送の希望を申し出、交付を受けた者又は電子調達システムから直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１ 仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部経理調達課契約企画係　佐々木雅章　電話 022―716―0013

⑵　電子調達システムＵＲＬ及び問い合わせ先 電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　令和７年１月29日から令和７年３月21日まで、上記⑴の場所において配付する。

⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書類）の受領期限　令和７年２月28日16時00分

⑸　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年３月21日16時00分

⑹　開札日時及び場所　令和７年３月24日10時00分　東北地方整備局（仙台合同庁舎Ｂ棟）会議室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、入札参加希望者は開札までの間において、契約担当官等から当該証明書等の内容に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　本入札は、令和７年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札である。

⑻　契約締結日は令和７年４月１日、契約期間の始期は令和７年４月１日とする。ただし、令和７年度予算示達が４月２日以降となった場合には、契約締結日はその成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、当面全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WATANABE Shigeru Vice Director-General, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Periodic inspection and repair of GPS wave gauges, 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

１）Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

２）Have the qualifications for participating in tenders on A, B, C or D in “Offer of services” in the Tohoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025／2026／2027

３）Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

４）Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Time-limit for tender by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. on March 21, 2025 (Bids must be submitted by 4 : 00 p.m. on March 21, 2025 or by mail by 4 : 00 p.m. on March 21, 2025.)

⑻　Contact Point for the notice : SASAKI Masaaki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 3―3―1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref 980―8602 Japan. TEL 022―716―0013

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77、29

⑵　調達件名及び数量　令和７年度機械設備維持管理システム改良等業務（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　中部地方整備局

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされる予定の者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑻　本調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑼　本調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

⑽　本調達に係る業務の適切な履行が可能な者であること。詳細は入札説明書による。

⑾　入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム（調達ポータル）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　尾藤　俊也　電話052―953―8138　内線2539

電子メールcbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年２月28日16時00分（日本時間）

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月21日16時00分（日本時間）

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月26日10時00分（日本時間）中部地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和７年度の予算が成立し、予算示達がされ、かつ、令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた場合とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Hisanobu Director of Chubu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 77, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Improvement etc. of machine equipment maintenance management system 1 set

⑷　Fulfillment period : From the day after signing the contract through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : Chubu Regional Development Bureau

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　be going to have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑦　have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned
⑧　be possible to assign management engineer who can handle this procurement
⑨　must be capable of performing the duties of this procurement appropriately
⑩　have submitted reference estimate specified in the tender documentation
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　28 February, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　21 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : BITO Shunya, Contract Section, Accounting Division, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―8514, Japan, TEL 052―953―8138 ex 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
四国地方整備局次長　森　　信哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
○第14号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　海洋環境整備船「美讃」等回収ごみ処理　一式
⑶　仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、陸揚運搬(陸揚運搬１回当たりの単価×予定回数)及び焼却処理（焼却処理１ｔ当たりの単価×予定数量）の総額とし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
⑻　本件入札にかかる落札者は、開札日に落札予定者を保留した上で令和７年４月１日に決定するものとする。但し、令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日に行うものとする。
なお、本業務にかかる契約締結は、令和７年４月１日とするが、当該業務にかかる令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分の契約とし、本予算成立後に全体の契約に移行するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、契約の際には、令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格の決定を受けていなければならない。資格を有していない場合は、当該業務の入札は競争に参加する資格を有しない者のした入札として扱うものとし、その入札は無効とする。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、「競争参加者の資格に関する公示（令和５年３月31日付官報）」に定める手続きを行った者を除く。
⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局から指名停止を受けていないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部経理調達課契約管理係　山﨑　紫乃　電話087―811―8304
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　３⑴と同じ。
⑶　紙入札方式による証明書等の提出期限及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限　令和７年２月21日16時00分
⑷　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和７年３月24日まで電子調達システムから入手すること。また、上記３⑴の場所においても無償にて交付する。郵送等（着払い）による交付を希望する場合は、交付期間内（土曜日、日曜日及び祝日を除く）に上記担当部局へ事前に申し込みすること。
⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年３月24日11時00分
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和７年３月25日11時00分　四国地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
③　なお、開札日の前日までの間においては必要な証明等の内容に関する契約担当官等から照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shinya, Deputy Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Collected garbage processing such as the marine environment maintenance vessel “Bisan”, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 to 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have the qualifications for participating in tenders on “service” in the Shikoku district by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　Not be under suspension of nomination by Director General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　24 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : YAMASAKI Shino, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport Takamatsu City, Kagawa-pref 760―8554 Japan. TEL 087―811―8304

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長　小林　　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第６号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量
①　ゴム気球の製作（単価契約）約4,724個（電子調達システム対象案件）
②　ノズル付パラシュート内蔵型350ｇゴム気球他の購入（単価契約）約6,610個（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、入札書提出期限までに、令和７・８・９年度に有効となる競争参加資格申請を行っていること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
下村　政人　電話03―6758―3900　内線2520
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年３月10日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限
①　令和７年３月21日10時00分
②　令和７年３月24日14時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和７年３月24日10時00分
②　令和７年３月25日14時00分
気象庁８階入札室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　①予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により

当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。②予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

(9)　本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

(2)　Classification of the products to be procured : 24

(3)　Nature and quantity of the products to be procured :

①　Manufacture of Rubber balloon about 4,724 sets.

②　Purchase of 350g Rubber balloon with built-in parachute and nozzle etc about 6,610 sets.

(4)　Performance period : as per the specifications

(5)　Delivery place : as per the specifications

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c)　Have “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for articipating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(d)　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(e)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

(7)　Time-limit for tender : ①10 : 00　21 March 2025 ②14 : 00　24 March 2025

(8)　Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 EX. 2520

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

第三管区海上保安本部長　宮本　伸二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○①契国第６号、②契国第７号、③契国第８号、④契国第９号、⑤契国第10号、⑥契国第11号、⑦契国第12号、⑧契国第13号、⑨契国第14号、⑩契国第15号、⑪契国第16号、⑫契国第17号、⑬契国第18号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　2

(2)　購入等件名

①　特内燃機油（４号）ほか買入(単価契約)

②　自動車ガソリン２号ほか１点買入（単価契約）

③　Ａ重油買入（本部・単価契約）

④　軽油（免税）買入（京浜地下タンク・単価契約）

⑤　軽油（免税）買入（京浜・横須賀・千葉単価契約）

⑥　Ａ重油上半期買入（下田・単価契約）

⑦　航空タービン燃料油（１号）買入等（羽田・単価契約）

⑧　Ａ重油上半期買入（銚子・単価契約）

⑨　Ａ重油買入（鹿島・単価契約）

⑩　Ａ重油買入（御前崎・単価契約）

⑪　Ａ重油買入（清水・単価契約）

⑫　軽油（免税）買入（小笠原・単価契約）

⑬　軽油（免税）上半期買入（下田・単価契約）

(3)　調達件名の特質等

①⑦　仕様書のとおり

②　ＪＩＳ　Ｋ2202ほか

③⑥⑧⑨⑩⑪　ＪＩＳ　Ｋ2205

④⑤⑫⑬　ＪＩＳ　Ｋ2204

(4)　予定数量

①②⑦仕様書のとおり　③9,730ＫＬ　④1,650ＫＬ　⑤650ＫＬ　⑥560ＫＬ　⑧280ＫＬ　⑨250ＫＬ　⑩280ＫＬ　⑪670ＫＬ　⑫240ＫＬ　⑬100ＫＬ

(5)　納入期間

①②③④⑤⑦⑨⑩⑪⑫　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑥⑧⑬　令和７年４月１日から令和７年９月30日

(6)　納入場所

①②　仕様書のとおり

③　京浜港、横須賀港に停泊中の海上保安庁所属船舶

④　東京海上保安部地下タンク、横須賀海上保安部地下タンク、横浜海上保安部地下タンク

⑤　京浜港、横須賀港、千葉港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑥⑬　下田港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑦　羽田空港着陸中の海上保安庁所属航空機

⑧　銚子港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑨　鹿島港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑩　御前崎港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑪　清水港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑫　小笠原村父島二見港に停泊中の海上保安庁所属船舶

(7)　入札方法　1(2)①～⑬それぞれの調達案件ごとに、予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

(8)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、①②にあっては関東・甲信越又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、③④⑤⑦⑧⑨⑫にあっては関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、⑥⑩⑪⑬にあっては東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5)　③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬にあっては、石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

(6)　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(7)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8818 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　田嶋　孝行　電話045―211―1118　内線2225
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して上記⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月27日15時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年３月19日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和７年３月21日11時00分
②　令和７年３月21日14時00分
③　令和７年３月24日11時00分
④　令和７年３月24日13時00分
⑤　令和７年３月24日14時00分
⑥　令和７年３月24日15時00分
⑬　令和７年３月24日16時00分
⑦　令和７年３月25日11時00分
⑧　令和７年３月25日13時00分
⑨　令和７年３月25日14時00分
⑩　令和７年３月26日16時00分
⑪　令和７年３月27日13時00分
⑫　令和７年３月27日15時00分
場所は第三管区海上保安本部入札室。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　本調達案件は、令和７年度予算成立を条件をするほか詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAMOTO Shinji, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Lubricating Oil Others,
①As per the specifications
Motor Gasoline,
②As per the specifications
Fuel Oil A,
③About 9,730ＫＬ　⑥About 560ＫＬ　⑧About 280ＫＬ　⑨About 250ＫＬ　⑩About 280ＫＬ　⑪About 670ＫＬ
Light Oil,
④About 1,650ＫＬ　⑤About 650ＫＬ　⑫About 240ＫＬ　⑬About 100ＫＬ
Aviation turbine fuels,
⑦As per the specifications
⑷　Delivery period :
①②③④⑤⑦⑨⑩⑪⑫　From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑥⑧⑬　From 1, April, 2025 through 30, September, 2025
⑸　Delivery place :
①②　As per the specifications
③　Keihin Port, Yokosuka Port
④　Tokyo Coast Guard Office Storage Tank, Yokosuka Coast Guard Office Storage Tank and Yokohama Coast Guard Office Storage Tank
⑤　Keihin Port, Yokosuka Port and Chiba Port
⑥⑬　Shimoda Port
⑦　Haneda Air Port
⑧　Choshi Port
⑨　Kashima Port
⑩　Omaezaki Port
⑪　Shimizu Port
⑫　Futami Port
⑹　Qualifications for participating in the tendering Procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⅰ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⅱ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⅲ　have grade A, B, C, D of level of interest in “sale of product” in terms of the Qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.
①②　in Kanto・Koshinetsu or Tokai・Hokuriku area
③④⑤⑦⑧⑨⑫　Kanto・Koshinetsu area
⑥⑩⑪⑬　in Tokai・Hokuriku area
ⅳ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⅴ　③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬ have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 15 : 00, 27, February, 2025
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 19, March, 2025
⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑽　Contact point for the notice : TAJIMA Takayuki, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters 5―57 Kitanakadori, Naka-Ku, Yokohama-city, Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
環境省大臣官房会計課長　成田　浩司
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等及び数量
令和６年度から令和８年度までの環境省ＨＰシステムの運用・保守等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウエア開発」において、開札時までに、「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付けされている者であること。詳細は入札説明書で確認すること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　提案書類の提出場所等
⑴　提案書類の提出場所及び本入札に関する問合せ先
〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省大臣官房会計課契約第二係
電話03―3581―3351（内線6036）
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。
⑶　提案書の受領期限　令和７年３月17日16時00分
⑷　提案書類の提出方法　入札説明書による。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所　３⑴の場所
⑵　入札書の提出期限　令和７年３月25日16時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和７年３月26日10時30分　環境省４会議室　東京都千代田区霞が関１―２―２
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類及び封印した入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。なお、それぞれの書類につき、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Narita, the Obligating Officer, Directorof Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of the Ministry of the Environment website system from fiscal year 2024 to fiscal year 2026
⑷　Fulfillment period : The period will be specified later.
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ②have Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2022, 2023 and 2024 in manufacture of product, sales of product or services for paticipation in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency). ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract. ④meet the qualification requirements which the obligating officer may specify in accordance with Article 73 of the cabinet order. ⑤pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the tender manual.
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, 25 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8975 Japan. TEL 03―3581―3351 ext. 6036

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
防衛医科大学校事務局総務部長　宮原　賢治
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75、78
⑵　購入等件名及び数量
①　感染性廃棄物収集運搬・処分役務　一式
②　病院清掃等業務、庁舎等清掃役務　一式
⑶　購入等件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間
⑸　履行場所　防衛医科大学校
⑹　入札方法
件名①の落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額（消費税相当額含む）を入札書に記載すること。
件名②の落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされ関東・甲信越地域の参加資格を有する者であること。

⑷　防衛省指名停止権者又は防衛医科大学校長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒359―8513 埼玉県所沢市並木３－２　防衛医科大学校総務部経理課調達管理専門官　西野　武士　電話04―2995―1211　内線2142
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　本公告の日から令和７年３月10日午後５時00分まで上記３⑴の場所にて随時交付する。なお、本件については入札説明会は実施しない。
⑶　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和７年３月10日午後５時00分　上記３⑴の場所
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月19日午前12時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和７年３月21日午前９時30分
②　令和７年３月21日午前９時45分
防衛医科大学校経理課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望される者は、入札説明書に掲げる書類を上記３⑴の場所に提出し、適合すると認められること。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　本入札に係る落札及び契約締結については、当該契約に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
⑻　中小企業信用保険法第２条第１項に規定する中小企業者である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を適用する。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement Of the procuring entity : Kenji Miyahara, Department of Administration, National Defense Medical College
⑵　Classification of the services to be procured : 75, 78
⑶　Nature and quantity of the Services to be required :
①　General contract for management of Collection, transportation and disposal of Medical waste from contagious diseases (20 liters, 50 liters／plastic container) : 1 set
②　Hospital cleaning service and Government Building Cleaning Services at National Defense Medical College and Hospital : 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Defense Medical College and Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C “offer of services etc.” in the Kanto and koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defence Policy, Commissioner, Acquisition Technology and Logistics Agency, or by National Defense Medical College President
⑺　Time limit for tender : 12 : 00 a.m. on March 19　2025.
⑻　Contact point for the notice : Takeshi Nishino Accounting Division, National Defense Medical College, 3―2 Namiki, Tokorozawashi, Saitama 359―8513 Japan. TEL. 04―2995―1211 ext. 2142

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　最高裁判所汎用受付等システムの運用保守及びクラウドサービス基盤の提供等　一式
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　履行期間　詳細は入札説明書による。
⑸　履行場所　詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされている者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　川神　電話03―3264―5873
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月28日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月30日午前11時00分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和７年３月21日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of the General-Purpose acceptance system for the Supreme Court and provision of cloud service infrastructure, etc., 1 contract
⑷　Fulfillment period : It is based on a bid description for details
⑸　Fulfillment place : It is based on a bid description for details
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⓒbe ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⓔmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., April 28, 2025
⑼　Contact point for the notice : KAWAKAMI, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○25ＴＪ00006ＪＳＫＪ
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達サービス及び数量　2025年度から2028年度グループ専用端末の調達（賃貸借（リース）、据付調整、保守　一式）
⑶　調達サービスの特質等　調達仕様書による。
⑷　履行期限　調達仕様書による。
⑸　履行場所及び借入場所　調達仕様書による。
⑹　入札金額　入札金額は、本調達を実施するために必要な総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　リースによる物品の貸付に関して落札者となるべき同価の入札が二者以上あるときは、提出されたリース契約に関する申告書において、入札要領書に定めるより高い条件を提示した入札者を落札者とする。
　また、同価の入札を行った者が２人以上あるときは環境活動への取り組みが優れた入札者を落札者とするため、環境会計公表、ＩＳＯ14001の報告を含む環境報告書発行、ＩＳＯ14001認証取得又は同等の環境活動評価プログラム実施、環境管理部門の設置の取り組みを行っている場合は、それを確認できる書類等を用意すること。さらに環境活動への取り組みが同等であった場合、くじで落札者を決定する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和７年度に「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ等級に格付けされている者であること。
⑵　競争に参加できない者　競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者等。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　問い合わせ先　〒101―8008 東京都千代田区神田駿河台４－６　御茶ノ水ソラシティ東京事務所　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部　第二プロジェクト調達課　鎌田　智大　電話03―5209―3200　ＦＡＸ03―5209―3201
E-mail　tj04-nyusatsu@ml.jaxa.jp
⑵　入札説明書の交付方法　令和７年１月29日から令和７年２月12日　入札情報公開システムにてダウンロード。なお、ダウンロードに必要となるパスワードは、上記３⑴にメールで問い合わせること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月14日（金）13時30分　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　東京事務所　※入札に参加する者は、必ず入札説明会に参加することとする。本説明会への参加を希望する場合は、開催前日までに上記３⑴の問合せ先へ、メールにて参加の意思および参加人数を伝えること。事前連絡のない者の本説明会への参加は認めない。
⑷　入札書の提出期限及び入札書の提出方法　令和７年４月14日（月）14時00分　電子入札システム等により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月14日（月）14時01分　電子入札システム等により行う。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加する者は、入札説明書で定める所要の証明書等を提出し、本契約の履行が可能であることを証明すること。入札者は、開札日の前日までの間において調達部長及び調達部長から指名された者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件のない者の入札及び入札の条件に違反した入札等。詳細は入札説明書による。
⑸　契約書の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記４⑶に記載する書類等の審査の結果、認められた者で、当機構が定める予定価格の範囲内の最低価格で入札を行ったものを落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tsuji Hiroji, Director of Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA)
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Replacement of business PC, leasing, and maintenance
⑷　Fulfillment Deadline : Refer to each specification
⑸　Fulfillment Place : Refer to each specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have the Grade A, B, C qualification during fiscal year 2025 in offer of “Services” participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00, April 14, 2025
⑻　Contact point for the notice : Kamada Tomohiro Second Project Procurement Office Ochanomizu sola city, 4―6 Kandasurugadai, Chiyoda-ku, Tokyo 101―8008 TEL 03―5209―3200 FAX 03―5209―3201
E-mail tj04-nyusatsu@ml.jaxa.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　スポーツ・デジタル・アーカイブシステムの構築及び運用・保守業務の調達
⑶　業務概要　別冊仕様書のとおり
⑷　履行場所　別冊仕様書のとおり
⑸　構築期限　令和８年３月20日
⑹　運用・利用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
２　入札方法
入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
３　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑷　令和３年４月から令和６年12月の間に、Webアプリケーションを構築した実績（履行中を除く）を有すること。
⑸　デジタル・アーカイブの設計・開発（構築）について３件以上の実績（履行中を除く）を有すること。
⑹　システム維持や障害対応を含む運用・保守業務について12か月以上の実績（履行中を除く）を有すること。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　田中　電話03―5410―9140
受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。
⑶　競争参加資格確認書類提出期限　令和７年３月21日12時00分
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月21日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月25日10時00分　独立行政法人日本スポーツ振興センター　開札室
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Contracting Entity : Satoshi Ashidate, President, JAPAN SPORT COUNCIL
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Products to be services : Procurement of construction, operation and maintenance of sports digital archive system
⑷　Delivery period : By 20, March 2026
⑸　Operation period : from 1, April 2026 through 31, March 2027
⑹　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; and
②　have the Grade B or Grade C or Grade D on “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2022, 2023, 2024.
③　meet the qualification requirements which Obligating Officer may specify.
⑻　Time limit of tender : 12 : 00 PM 21, March, 2025
⑼　Contact point for the notice : Tanaka, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
埼玉病院長　細田　泰雄
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11
○第 03204 号（№03204）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　借入等件名及び数量　基準寝具賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構埼玉病院
⑹　入札方法　最低価格落札方式にて行う。
入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵借入件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒351―0102 埼玉県和光市諏訪２―１　独立行政法人国立病院機構埼玉病院　契約係　家永このみ　電話048―462―1101

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月24日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月25日10時00分　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuo Hosoda, Director, National Hospital Organization Saitama National Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 7

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of bedclothes 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Saitama National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 March 24, 2025

⑻　Contact point for the notice : Konomi Ienaga, Clerk of Contract section, National Hospital Organization Saitama Medical Center, 2―1 Suwa Wako-shi Saitama-ken 351―0102, Japan. TEL 048―462―1101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構東京医療センター院長　小林　佳郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
○第 03801 号（№03801）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　大動脈バルーンパンピング装置　一式　調達

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構東京医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒152―8902 東京都目黒区東が丘２丁目５番１号　独立行政法人国立病院機構東京医療センター　契約係　松原　愛　電話03―3411―0118（直通）

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。

⑷　入札書及び技術仕様書の受領期限　令和７年３月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月24日14時00分　管理棟６階地域医療研修センター
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiro Kobayashi, Director, National Hospital Organization Tokyo Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Intra Aortic Ballon Pumping epuipment 1 set
⑷　Delivery period : 31 March, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Tokyo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 21 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Ai Matsubara, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2―5―1 Higashigaoka, Meguro-ku Tokyo, 152―8902, Japan. TEL 03―3411―0118

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
新潟病院長　中島　　孝
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　15
○第 04902 号（№04902）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　プロパンガス
上半期　70,689㎥　下半期　61,038㎥
⑶　納入期間
上半期　自　令和７年４月１日
至　令和７年９月30日
下半期　自　令和７年10月１日
至　令和８年３月31日
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構新潟病院
⑸　入札方法　入札金額については、１㎥当たりの単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入されるプロパンガスい号液化石油ガスを十分納入することができることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑹　その他必要な書類は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒945―8585 新潟県柏崎市赤坂町３―52
独立行政法人国立病院機構新潟病院　企画課
赤羽　逸正　電話0257―30―8641
⑵　入札書の受領期限
上半期　令和７年３月21日９時00分
下半期　令和７年９月19日９時00分
⑶　開札の日時及び場所
上半期　令和７年３月21日10時00分
下半期　令和７年９月19日10時00分
院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Nakajima, Director, National Hospital Organization Niigata National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased petroleum gas :
The first half of the year : 70,689㎥
The second half of the year : 61,038㎥
⑷　Delivery period :
The first half of year : From April 1, 2025 to September 30, 2025
The second half of the year : From October 1, 2025 to March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Niigata National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender :

The first half of the year : 9 : 00 A.M. March 21,2025

The second half of the year : 9 : 00 A.M. September 19, 2025

⑻ Contact point for the notice : Issei Akahane, Accounting Division, National Hospital Organization Niigata National Hospital 3―52 Akasaka-cho Kashiwazaki-shi, Niigata-ken 945―8585, Japan. TEL 0257―30―8641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

理事長　中込　和幸

◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　病院情報システム更改一式及び６年間の保守

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」にかかるの「Ａ、Ｂ又はＣ」の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、理事長が定める資格を有すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒187―8551 東京都小平市小川東町４－１－１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター財務経理部財務経理課第一契約係　電話042―346―1761（内線2125）メール　s-asahara@ncnp.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付、または電子媒体をメールにて配布

⑶　入札書及び技術仕様書の受領期限　令和７年３月20日15時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月26日11時00分　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター内会議室

4　落札者の決定方法及び契約の締結　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第14条の規定に基づき交渉権者を決定し、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第16条の規定に基づき契約価格及び契約の相手方を決定し、契約を締結するものとする。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuyuki Nakagome, Director, Administration Department, National Center of Neurology and Psychiatry

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Hospital information system 1 set and system maintenance for 6 years

⑷　Delivery period : March 31, 2026

⑸　Delivery place : National Center of Neurology and Psychiatry

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person underAssistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry ;

③　have Grade A, B or C in "Manufactures of product" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region ;

④　meet the qualification requirements Which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation

⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. March 20, 2025

⑻　Contact point for the notice : Person in charge of Accounting Division contract, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1, Ogawahigashimachi Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―346―1761

Mail : s-asahara@ncnp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　佐藤　匡延

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　データ記録型電子標識　約325本

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　仕様書に記載する予定数量に対する総価で行う。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「精密機器類」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造、物品の販売及び役務の提供等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
　ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒221―8529 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１―１―25　ＧＲＣ横浜ベイリサーチパーク６階　国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部調達課契約第２担当　品川三矢子　電話045―277―0133　ＦＡＸ045―277―0218
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。
②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「データ記録型電子標識　約325本　入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
③　メールによる交付　任意書式に「データ記録型電子標識　約325本　入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　応札仕様書等の提出期限及び場所　本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を令和７年３月10日17時までに、上記３⑴へ提出すること。
⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和７年２月21日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
⑸　入札、開札の日時及び場所　令和７年３月21日11時00分　神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１―１―25　ＧＲＣ横浜ベイリサーチパーク６階　国立研究開発法人水産研究・教育機構会議室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和７年３月19日17時必着のこと。）

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。

５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Satoh, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be Procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electronic archival tag 325
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
②　Have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time limit for tender : 11 : 00, 21 March 2025
⑻　Contact point for the notice : Miyako Shinagawa, Contract Second Subsection, Contract Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 6F GRC Yokohama Bay Research Park, 1―1―25 Shin-urashima, Kanagawa-ku, Yokohama, Kanagawa 221―8529 Japan. TEL 045―277―0133

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
独立行政法人　日本貿易振興機構
副理事長　片岡　　進
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　案件名及び数量　ジェトロアシスタントシステム運用支援・保守　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額（税別金額）を入札書に記載すること。
②　入札者は、入札後、書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

2　競争参加資格
⑴　日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。
⑵　全省庁統一資格を有する者であり、令和４・５・６年度の資格の種類「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級、Ｃ等級又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有していない者であっても、令和７年２月13日17時までに日本貿易振興機構に等級確認を申請し、当該資格の等級を有することが確認できた者であること。
⑷　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ27001／ＩＳＭＳ）認証を取得していること。
⑹　本業務を１法人で実施することができない場合、コンソーシアムを組むことは可能。ただし、その場合は、コンソーシアム構成者全法人が上記⑴から⑸の条件を満たしていること。なお、日本貿易振興機構との契約はコンソーシアム構成者全法人と締結するが、日本貿易振興機構との連絡窓口、支払等は主幹事法人のみとする。同主幹事法人は予めその他のコンソーシアム構成者全法人と業務分担等の条件を示す書類（協定書等）を取り交わし、その写しを提案書と併せて提出すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問合わせ先　〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構　企画部情報データ統括課　電話03―3582―4942 E-mail : PLG_chotatsu@jetro.go.jp
⑵　入札説明書の交付場所　本公告の日から上記３⑴にて交付。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月７日14時00分　Microsoft Teamsによるオンライン形式
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月21日12時00分（郵送等による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月25日15時00分　日本貿易振興機構　本部（東京）５階　入札室
4　落札者の決定方法　日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
5　入札者に求められる義務　入札者は、提案書を作成し、これを全省庁統一資格の審査結果通知書の写し又は日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
7　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mr. Susumu Kataoka, President, Japan External Trade Organization (JETRO)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of the JETRO Assistant System, 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : as specified in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also
②　have the Grade A, B, C, or D qualification in “offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2022, 2023, and 2024.
⑺　Time limit for tender : 12 : 00 PM, 21 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Data Strategy and Operation Division, Planning Department, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―4942 E-mail : PLG_chotatsu@jetro.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　丹　　圭一
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　令和６年度　保全システム最適化に向けた調査業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年10月31日まで
⑸　履行場所　業務受注者事務所等。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格　次に掲げる要件をすべて満たしている単体企業であること。
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　競争参加資格確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者ではないこと。
⑷　当機構東日本地区における令和５・６年度物品購入等の契約に係る一般競争参加資格を有している者で、業種区分「役務提供」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
⑸　平成30年度以降に公的機関（国、地方公共団体及び独立行政法人）又は従業員1,000人以上の上場企業において、次に掲げる業務を受注し、申請書提出時点までに完了した実績を１件以上有していること。
・既存システムの改修（再構築含む）に係るコンサルタント業務または改修業務
⑹　本業務の履行に関し、申請書提出時点で次の要件を全て満たす業務責任者（※１）及び業務従事者（※２）をそれぞれ選任すること。なお、②及び③について業務に係る契約書等の写しを添付することとするが、秘密保持契約締結等により情報の開示が困難な場合は、表明した実績が事実と相違ないことを誓約する書面（任意様式）を提出すること。
①　競争参加資格申請書の提出者の団体と雇用関係にある者であること。（競争参加資格申請書の提出者の団体と当該責任者との雇用関係を証明する書面（任意様式）により証明すること）
②　業務責任者は平成30年度以降に公的機関（国、地方公共団体、独立行政法人）または従業員1,000人以上の上場企業の下記のいずれかに関する業務に従事し、完了した実績を１件以上有していること、かつ経験年数を５年以上有すること。
・既存システム改修（再構築を含む）に係るコンサルタントまたは改修業務
・既存システム改修（再構築を含む）または新規システム構築に係る支援業務（※３）

③　業務従事者は平成30年度以降に公的機関（国、地方公共団体、独立行政法人）または従業員1,000人以上の上場企業の下記のいずれかに関する業務に従事し、完了した実績を１件以上有していること、かつ経験年数を１年以上有すること。

・既存システムの改修（再構築を含む）に係るコンサルタントまたは改修業務

・既存システム改修（再構築を含む）または新規システム構築に係る支援業務（※３）

※１　業務責任者　これまで培った経験、ノウハウ、専門的知識等を活かし、受託業務が円滑に行われるよう業務者を指導する者をいう。

※２　業務従事者　これまでの実績等を活かし、仕様書に記載する業務を実施する者をいう。

※３　公的機関や企業に常駐し、システム改修が構築を支援する業務

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189

⑵　入札説明書等の交付場所、入札説明書等の交付方法及び総合評価のための書類の提出場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　住宅経営部経営管理課　担当　田中　電話045―279―1050

本入札公告の日から上記の交付場所にて交付する。

⑶　競争参加資格を有することを証明する書類および総合評価のための書類の提出期限　令和７年２月13日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月25日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月26日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、本入札説明書の競争参加資格を有することを証明する書類を、競争参加資格を有することを証明する書類の受領期限までに提出しなければならない。また、総合評価のための書類を、総合評価のための書類の提出期限までに提出しなければならない。さらに、入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。加えて、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書及び総合評価基準において明らかにした評価項目のうち、基礎点を付与する項目に係る要求事項をすべて満たしている入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANN Keiichi, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Research and study aimed at optimizing the system used in rental housing maintenance operations, 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 October, 2025.

⑸　Fulfillment place : under direction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

④　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment of the fiscal year 2023 and 2024, in the East district, Urban Renaissance Agency.

⑤　have proved to meet all the requirements of the specifications

⑥　have proved to have result of the service(s) : System modification or system modification consultant at Real estate, construction, finance, and infrastructure companies with over 1,000 employees or Public Institutions

⑦　The person in charge must have a 5-year of experience in System renovation or system renovation consulting or System construction support for real estate, construction, finance, infrastructure related companies and public institutions with 1,000 or more employees.

⑧　Staff must have a 1-year of experience in System renovation or system renovation consulting or System construction support for real estate, construction, finance, infrastructure-related companies and public institutions with 1,000 or more employees.

⑨　be inspected with Urban Renaissance Agency in Japan when required.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 25 March, 2025

⑻　Contact point for the notice : Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

契約担当者

独立行政法人自動車技術総合機構

理事長　木村　隆秀

◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13

○第19号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務　一式

⑶　調達件名の仕様　仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　令和４年度・令和５年度・令和６年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に関して「A」等級に格付けされていること。ただし、令和７年度・令和８年度・令和９年度の同条件の資格の申請中であることをもって、申請書等を提出することができる。また、令和７年度・令和８年度・令和９年度に有効な同条件の全省庁統一資格を取得し、契約締結日までに当該資格審査結果通知書の写しを提出すること。

⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国土交通省大臣官房会計課から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課
電話03―5363―3443
メール　nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和７年３月19日（水）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　開札の日時及び場所　令和７年３月21日（金）16時30分
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land Transport Technorogy.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Operation support and Maintenance for Vehicle inspection facilities utilizing IT for fiscal year 2025, 1 set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Delivery period : as per the specifications.
⑹　Delivery place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall : Have a Grade A in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024. However, applications etc. may be submitted on the basis that they are currently applying for qualifications with the same conditions for FY2025, FY2026, or FY2027. In addition, they must obtain an allministry unified qualification with the same conditions valid for FY2025, FY2026, or FY2027, and submit a copy of the notification of the qualification examination results by the date of contract conclusion. Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotuya Building 4―41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160―0003 Japan. The accounts section TEL 03―5363―3443
Mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑼　Time limit of tender : 4 : 30 PM 21 March 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
契約責任者
株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76、6
⑵　競争に付する事項　相続人調査等の実施の委託
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月27日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年２月25日11時00分　電子入札システムにより実施
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者
なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者
㋑　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
オ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）
㋐　公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
⑵　株式会社かんぽ生命保険競争参加資格又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のいずれかの資格を有す者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和７年２月10日11時00分までに、下記４に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。
提出された書類を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。
なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。

なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、本公告に示した特定役務は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、履行準備期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続を省略した。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Mamiko Izumi, Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 76, 6

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of Heir Investigations

⑷　Delivery period : To be specified later

⑸　Delivery place : To be specified later

⑹　Time limit of tender : 11 : 00　10 February 2025

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo, Japan. 100―8794 TEL 03―3477―2581

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　掲載日

令和６年12月25日（号外政府調達第242号）

２　訂正内容

「１　調達内容」の「⑵　調達件名及び数量」「令和７度人事・給与関係業務情報システムに係る運用支援等業務一式」を、「令和７年度人事・給与関係業務情報システムに係る運用支援等業務一式」に訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長　小林　知宏

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第18号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

大阪港北港南地区航路（－16m）浚渫工事

⑶　工事場所　大阪府大阪市此花区夢洲東１丁目地先

⑷　工事内容　本工事は、大阪港北港南地区航路（－16m）の浚渫工及び土砂投入工を施工するものである。

⑸　工期　契約締結日から令和８年２月27日まで

⑹　本工事は、施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。

⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑽　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。

⑾　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。

⑿　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、近畿地方整備局港湾空港部ＨＰ等により公表する。

⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、申請書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⒁　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査、工事完成図書、施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。

⒂　本工事は、施工期間中の荒天休止の実態に基づき、供用係数の精査及び工事期間の延長が必要な場合は工期の延長を行うものとする。

⒃　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

⒄　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。

⒆　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。

⒇　本工事は、主任（監理）技術者等未経験の技術者を主任技術者又は監理技術者として配置した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。

(21)　本工事は、働きやすい職場環境を整備した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。

(22)　本工事は、担い手育成活動を実施した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。

(23)　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

(24)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(25)　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

⑵⑹　本工事に係る開札は、令和７年度予算が開札日までに成立することを条件に行うものであり、開札日までに令和７年度予算が成立していない場合は、開札を延期又は取りやめる場合がある。

⑵⑺　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

⑵⑻　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

⑵⑼　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）若しくは単体有資格者であること。なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　近畿地方整備局における令和７・８年度港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている又は申請を行い、受理されていること（入札説明書別添参照）。ただし、令和７年４月１日（開札日が令和７年４月２日以降の場合は開札日）時点で、決定の際に算定した客観点数が特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶ若しくは単体有資格者にあっては950点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては客観点数が750点以上の者であること。なお、決定の際に算定した客観点数が特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶ若しくは単体有資格者にあっては950点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては客観点数が750点以上でない場合は、入札を無効とする（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾等しゅんせつ工事における客観点数が特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶ若しくは単体有資格者にあっては950点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては客観点数が750点以上であること。）。

⑶　平成21年４月１日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること。なお、経常ＪＶにおいては構成員のいずれかが同種工事の施工実績を有していればよい（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

また、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成21年３月31日付け国港技第105号の２）第５第２項に規定する工事成績評点表の評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

・同種工事は、次のとおりとする。

⑴　特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶ若しくは単体有資格者にあっては、海域においてポンプ浚渫船により、浚渫工又は床掘工を行った工事の施工実績を有すること。

⑵　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、海域において作業船により、浚渫工又は床掘工を行った工事の施工実績を有すること。

⑷　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。ただし、法令の規定により専任での配置を義務付けられていない場合は、専任での配置を求めないものとする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工経験を有する者であること。経常ＪＶにおいては構成員のいずれかが施工経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。

また、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

・同種工事は、海域において作業船により、浚渫工又は床掘工を行った工事の施工経験を有することとする。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者であること。ただし、法令の規定により監理技術者資格を求めない場合は、この限りではない。

④　申請する技術者が、平成21年４月１日以降に産前産後休業、育児休業及び介護休業（以下、「出産等」という。）を取得した場合は、出産等期間に相当する期間（日数）を施工経験を求める期間に加えることが出来る。

⑸　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できる者を配置すること。（詳細は入札説明書参照）

⑹　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　技術提案に対しては、提案の内容を明記した資料（以下「技術提案書」という。）又は標準案に基づく施工計画書が適正であること。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書参照）

①　技術提案

②　賃上げの実施に関する評価

⑵　施工体制の評価項目は、次のとおりとする。

①　品質確保の実効性

②　施工体制確保の確実性

⑶　入札参加者は価格及び技術提案をもって入札し、次の①～③の要件に該当する者のうち、下記⑷によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　支出負担行為担当官から、２に定める競争参加資格の確認を受け、競争参加資格を認められた者であること。

②　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

上記において、評価値が最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

⑷　評価値の算出方法　評価値は次式により算出する。

評価値＝（標準点＋加算点＋施工体制評価点）／入札価格

①　標準点　⑶①～②の要件を満たす者に対して100点を付与する。

②　加算点　技術提案項目及び技術提案以外の項目に対して、最大64点を付与する。

③　施工体制評価点　施工体制評価項目に対して最大30点を付与する。

⑸　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行うとともに違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

⑹　技術提案書等の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案書等の採否等については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑺　技術提案書等の作成のための質問を受け付けるものとする。

⑻　ヒアリングの実施

①　技術提案書等に係るヒアリングを必要に応じて実施する。（詳細は入札説明書による。）

②　施工体制の評価　施工体制の確認のためのヒアリングを開札後速やかに実施するものとし、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　横田　知幸　電話078―391―7576

⑵　入札説明書及び設計図書（別冊図面及び別冊仕様書をいう。以下同じ。）等の配付期間、場所及び方法　令和７年１月29日から令和７年５月20日（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）まで、下記のウェブサイトにより配付する。「港湾空港関連入札・契約情報（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）」「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）（https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm）」ただし、上記入手方法が不可能なため書面による配付を希望する場合は、事前に申込（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）のうえ、同期間内に４⑴にて配付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和７年１月29日から令和７年３月５日（休日等を除く。ただし、最終日は14時00分までに必着）までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）により４⑴まで行うこと。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和７年３月31日から令和７年５月20日まで。（利付国債の提供の場合は、令和７年５月７日まで）（休日等を除く。）

〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話078―391―7576　持参、郵送等により提出すること。

⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は令和７年５月20日14時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により同時刻までに下記宛に持参又は郵送等をすること。

〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課調達係　電話078―391―7576

開札は令和７年５月23日11時00分近畿地方整備局電子入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行神戸支店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　本工事は、低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　競争参加資格の確認の通知において、技術提案書等に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者の中で、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で上記３⑷に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書による。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。（入札説明書参照）

⑼　調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に行う工事コスト調査にかかる資料を、発注者において公表するものとする。なお、コスト調査にかかる資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績を10点減点する。また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて８点から３点の範囲で工事成績を減ずる。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無

⑾　契約書作成の要否　要

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒀　競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑮　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、令和７年４月１日（開札日が令和７年４月２日以降の場合は開札日）時点で当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地　電話078―391―7576）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⑯　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Tomohiro Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Dredging work of the waterway (−16m) in the Hokko South district, Port of Osaka

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M 5 March 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M 20 May 2025 (tenders brought with : 2 : 00 P.M 20 May 2025 or submitted by mail : 2 : 00 P.M 20 May 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月29日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　14

1　工事内容

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　小田原工場急速ろ過機更新工事一式（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　神奈川県小田原市酒匂六丁目２番１号

⑷　工事内容　小田原工場に設置している急速ろ過機は、著しい老朽化及び処理量が不足した状況であることから、急速ろ過機を３台撤去し６台更新するものである。

⑸　工期　令和９年３月31日まで。

⑹　本調達は、「国立印刷局電子入札システム」（https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html）（以下「システム」という。）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札等の提出も可とする。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項の規定に該当しない者であること。

⑷　令和５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、「水道施設工事」又は「機械器具設置工事」であって、「A」又は「B」等級に格付された者であること。

⑸　平成26年度以降に完工した水処理施設において、請負金額が10億円以上の砂ろ過設備の更新工事及び処理能力15,000㎥／日以上の砂ろ過設備の改修工事（ろ材及び配管の更新）の元請けとして、それぞれの実績を有する者であること。また、一般財団法人日本建設情報総合センターのＣＯＲＩＮＳ（工事実績情報システム）登録情報を２部提出すること。

3　入札手続等

⑴　担当部局、入札書の提出場所、契約条項を示す場所

〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約担当　松永　和也　電話03―3587―4311

（令和７年２月25日に東京都港区虎ノ門二丁目２番３号に移転する予定。移転後の電話03―3587―4304）

⑵　入札説明書の交付期限、場所及び方法　入札説明書は、システムの入札情報公開システムの当該案件からダウンロードすることにより配布する。

なお、紙による入札参加希望者には以下のとおり配布する。

①　交付期間　令和７年１月29日から令和７年３月21日午後４時まで

②　交付場所　上記⑴に同じ。

③　交付方法　資格審査結果通知書（以下「通知書」という。）を提出して、入手する。

⑶　仕様書（設計図書）の交付　仕様書（設計図書）の交付に当たっては、電子入札システムに添付ファイルとして登録されていないので、申込場所にて受け取ること。なお、交付した仕様書（設計図書）は必ず入札執行前までに受け取った場所に返却すること。

⑷　競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法　令和７年１月29日から令和７年３月21日午後４時まで　上記⑴に同じ。持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

⑸　入札書の受領期限、場所及び提出方法　令和７年３月27日午後４時までにシステムによる入札者は入札金額入力処理を行い、紙による入札者は、独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係まで持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月28日午後２時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の金額を納付する。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、通知書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照合窓口　上記３⑴に同じ。

⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑷に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も仕様書の配布を受け取ることができるが、競争に参加するためには、資料の提出期限までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity: Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: Rapid filtration machine renewal work
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4: 00 P.M. 21 March 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders: 4: 00 P.M. 27 March 2025
⑹　Contact point for tendering documentation: Kazuya Matsunaga, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4311
(It will relocate to 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4304 in 25 February, 2025)
⑺　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
（契約責任者）
西日本高速道路株式会社関西支社
支社長　安達　雅人
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第40号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　名神高速道路　三島高架橋他３橋耐震補強工事（不落札協議対象）
⑶　工事場所
自）大阪府高槻市宮が谷町
至）大阪府茨木市上穂積
⑷　工事内容　本工事は名神高速道路のうち、高槻ＪＣＴ～茨木ＩＣ間にある４橋の耐震補強を行うものである。
対象橋梁　三島高架橋、耳原橋、真上橋、安威川橋
⑸　工事概算数量　ＲＣ巻立て工　16基、基礎杭工　16基、炭素繊維巻立て工　37基、落橋防止構造　６箇所、水平力分担構造　55箇所、あと施工せん断補強工　８箇所、ＲＣ中間補強壁工　２箇所
⑹　工期　契約締結日の翌日から1,560日間
⑺　使用する主要な資機材
コンクリート　約2,540㎥
鉄筋　約264ｔ
鋼材　約433ｔ
⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））
⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約
⑽　単価表の提出　必要
2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時において、「令和５・６年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。
ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。
①　単体で参加する場合　「土木工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1,250点以上である者
②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「土木工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1,250点以上である２者で構成された共同企業体。
なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。
⑶　審査基準日において、平成21年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。
①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。
既設橋梁において、橋脚補強を含む耐震補強、又は新設橋梁の下部工（コンクリート橋台又はコンクリート橋脚）の施工を実施した工事
②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。
既設橋梁において、耐震補強、又は新設橋梁の下部工（コンクリート橋台又はコンクリート橋脚）の施工を実施した工事
※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること
【注意事項】
○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。
Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの
Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの
Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの
○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。
⑷　施工計画が適正であること。
⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。
⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑺　入札前価格見積が提出されていること。
⑻　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。
3　入札手続等
⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課
（住所）〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号
（電話）06―6344―9241
⑵　図書交付期間及び方法
①　交付期間　令和７年１月29日（水）から令和７年３月10日（月）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）
②　交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「241000055」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。
⑶　申請書等の提出期間及び方法
①　提出期間　令和７年１月30日（木）から令和７年３月10日（月）午後４時00分まで（休日を除く。）
②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限及び提出方法
①　提出期限　令和７年７月23日（水）午前11時00分まで
②　提出方法　電子入札システム
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和７年７月28日（月）午前11時00分
②　開札場所　上記３⑴に同じ。
4　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る
⑵　入札保証及び契約保証
入札保証　免除
契約保証　納付
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑻　詳細は入札公告・入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Bridge Seismic retrofitting work of the Meishin Expressway Mishima Viaduct and 3 other bridges
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 10 March 2025 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 10 March 2025. if by mail, 4 : 00 P.M. 10 March 2025)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 23 July 2025 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 23 July 2025. if by mail 11 : 00 A.M. 23 July 2025)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9241

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月29日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第９号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東北大学（星陵）ライフサイエンスラボ新営その他工事
⑶　工事場所　宮城県仙台市青葉区星陵町１―１　東北大学星陵団地構内
⑷　工事概要　本工事は、星陵団地構内におけるライフサイエンスラボ（鉄筋コンクリート造（免震構造）、地上７階建て、建築面積737㎡　延床面積　4,115㎡）の新営工事を行うものである。なお、関連する電気設備、機械設備工事については、別途発注する予定である。
⑸　工期　令和９年３月31日（水）
⑹　使用する主な資材等　コンクリート　約4,400㎥、鉄筋　約700ｔ、板ガラス　約590㎡
⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平12年　法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者で、紙入札方式を希望する場合は、紙入札承諾願（様式任意）を発注者に提出しなければならない。電子入札は、文部科学省入札システムホームページ（http://portal.ebid03.mext.go.jp/top/）の電子入札システムにより行う。
⑽　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続き開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
⑶　文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日　文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。
⑷　単体又は共同企業体の代表者は、元請けとして、平成21年度以降に完成した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
①　単体又は共同企業体の代表者
・構造　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はＰＣ造
・階数　３階建以上
・規模　延床面積　2,000㎡以上
・用途　教育施設、研究施設、診療施設、庁舎、事務所又は共同住宅
・新営又は改修の別　新営又は改修
・工種　建築一式工事
②　共同企業体の代表者以外の構成員
・構造　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はＰＣ造
・階数　３階建以上
・規模　延床面積　1,000㎡以上
・用途　教育施設、研究施設、診療施設、庁舎、事務所又は共同住宅
・新営又は改修の別　新営又は改修
・工種　建築一式工事
⑸　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとする。
⑹　共同企業体の構成員数は、２社又は３社とする。
⑺　共同企業体の結成方法は自主結成とすること。
⑻　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。
⑼　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。
⑽　単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10km以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を２件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。
①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築士の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有するものとして国土交通大臣若しくは建設大臣が認定した者。

② 平成21年度以降に、元請けとして完成・引渡が完了した下記に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。
・構造　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はＰＣ造
・階数　３階建以上
・規模　延床面積　2,000㎡以上
・用途　教育施設、研究施設、診療施設、庁舎、事務所又は共同住宅
・新営又は改修の別　新営又は改修
・工種　建築一式工事
③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑾ 共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、⑽①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10km以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を２件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

⑿ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は本学副学長から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）を受けている期間中でないこと。

⒀ 上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⒁ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⒂ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴ 落札者の決定方法
① 入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札を行い、次のア、イの要件に該当する者のうち、下記⑵④によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。
ア　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
② ①において、評価値の最も高い者が２人ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵ 総合評価の方法　標準点を100点とする。加算点は最高53点とし、技術提案書の内容に応じ与える。なお、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。施工体制評価点は下記３⑶③の評価項目において、企業の施工体制に応じ、最高30点を与える。なお、施工体制評価点の低い者に対しては、加算点を減ずる場合がある。
① 「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、評価項目毎にＡ＋（10点）／Ａ（９点）／Ａ－（８点）／Ｂ＋（７点）／Ｂ（６点）／Ｂ－（５点）／Ｃ＋（４点）／Ｃ（３点）／Ｃ－（２点）／Ｄ（１点）／Ｅ（０点）で評価する。
② 「工事全般の施工計画」に関しては提案の内容により、Ａ＋（10点）／Ａ（９点）／Ａ－（８点）／Ｂ＋（７点）／Ｂ（６点）／Ｂ－（５点）／Ｃ＋（４点）／Ｃ（３点）／Ｃ－（２点）／Ｄ（１点）／Ｅ（０点）／不適切又は未提出（欠格）で評価する。
③ ②において、「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
④ 価格及び、価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶ 評価項目　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書による。）
① 企業の信頼性・社会性
・ワーク・ライフ・バランス等の推進
② ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画
・総合的なコスト　ライフサイクルコスト
・性能等　機能・強度・耐久性等
・社会的要請　CO_2削減、省資源、リサイクル等環境対策や騒音、振動等の対策
③ 工事全般の施工計画①
・施工上考慮すべき事項等の技術的所見
④ 工事全般の施工計画②
・免震構造の性能を確保する取り組みについて
⑤ 企業の施工体制
・品質確保の実効性
・施工体制確保の確実性

⑷ 受注者の責により、採用された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施行計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

４　入札手続等

⑴ 担当部局　〒980―8577 宮城県仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学施設部計画課契約・監理室契約・監理係　電話番号022―217―4946

⑵ 入札説明書等の交付期間及び交付方法
令和７年１月29日（水）から令和７年２月18日（火）まで。
入札説明書等の交付に当たっては、「文部科学省電子入札システムＨＰ」
（http://portal.ebid03.mext.go.jp/top/）
本学の当該調達案件からダウンロードすること。
また、図面の交付にあたっては、実費により交付する。

⑶ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、提出場所及び提出方法　令和７年１月29日（水）から令和７年２月18日（火）午後３時までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式にて参加を希望する者は、令和７年１月29日（水）から令和７年２月18日（火）午後３時までに上記４⑴へ持参すること。

⑷ 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札参加希望者は、紙により持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものを必ず利用するものとする。）すること。
① 入札書の提出期限は、令和７年４月２日（水）午後３時00分。（必着）紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記４⑴と同じとする。
② 開札は、令和７年４月３日（木）10時00分。東北大学施設部会議室において行う。

５　その他

⑴ 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金　見積もる入札金額（税込み）の100分の５以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
② 契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に国立大学法人東北大学副学長を被保険者とする履行保証証券契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　契約事務取扱細則第20条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行

がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。

⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒁　本工事は、低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の対象工事である。

⒂　受注者は、環境緑化工事（種子吹付工事等種子を使用した環境緑化工事を除く。）で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができない事由により、植栽した樹木及び地被植物（以下「植栽樹木等」という。）が工事完成引渡し後１年以内に引渡したときの状態で枯死、倒木、流失、折損又は形姿不良（枯枝が樹冠部のおおむね３分の２以上となった場合又は通直な主幹を持つ樹木については、樹高のおおむね３分の１以上の主幹が枯れた場合をいい、確実に同様の状態となると想定されるものを含む。以下同じ。）となった場合は、１回に限って、次の各号に掲げる場合に応じ各号に定めるところにより植替え等をするものとする。ただし、地震、噴火、津波、騒乱若しくは暴動によって植栽樹木等が枯死、倒木、流失、折損若しくは形姿不良となった場合、利用者の踏圧などの人為的な事由によって植栽した地被植物が枯死した場合又は火災、落雷、破裂若しくは爆発以外の事由によって植栽樹木等が倒木、流失若しくは折損した場合は、この限りでない。

一　新植工事の場合　当初の植栽樹木等と同等又はそれ以上の規格のものに植替えるものとする。

二　移植工事の場合　移植した樹木を伐採し、除根した後に整地するものとする。

⒃　建設発生土の搬出先については、別冊の設計図書に定めるとおりとする。

⒄　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Building for Tohoku University

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M. 18, February, 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 2, April, 2025 (tenders brought along : 3 : 00 P.M. 2, April, 2025 or tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M. 2, April, 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Accounts of institution section, Facilities Planning Division, Facilities Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8577 Japan, TEL 022―217―4946

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年１月29日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　杉山　徳明

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入特定役務及び数量　次世代出入国管理業務個人識別情報システム等のアプリケーション開発・導入作業等　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年２月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年１月29日から令和７年２月18日まで

⑵　交付場所　調達ポータル及び上記２⑵にて配布する。

4　仕様書案の説明会　実施しない。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development and implementation of applications for New J-BIS, etc. 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　18 February, 2025

⑷　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年１月29日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　12

⑵　購入等件名及び数量

銀行券自動封包機　３台

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年２月26日午後４時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当　田中　裕治　電話03―3587―4307

（令和７年２月25日に東京都港区虎ノ門二丁目２番３号に移転する予定。移転後の電話03―3587―4304）

3　仕様書案の交付

交付期間　令和７年１月29日から令和７年２月19日まで

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年２月20日午後３時

⑵　開催場所　独立行政法人国立印刷局本局

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 12

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Banknote automatic wrapping machine : 3

⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 P.M. 26 February 2025

⑷ Contact point for the notice : Yuji Tanaka, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4307
(It will relocate to 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4304 in 25 February, 2025.)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年１月29日

国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　高羅　永嗣

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2025 播磨第 16 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　液体窒素循環装置と断熱二重配管　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月19日17時00分（必着）
⑵　提出先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　岸本　勇一　電話0791―58―0063
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年１月29日から令和７年２月19日まで。
⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。
4　仕様書案の説明会　オンラインによる開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）。
5　関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　令和７年２月19日17時00分
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid Nitrogen Circulation Device and Vacuum Jacketed Piping 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 19, Feb, 2025
⑷　Contact point for the notice : Yuichi Kishimoto, Harima Contracts Section, Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063

○2025 播磨第 17 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　SPring-８-II単独電磁石用の大電流直流電源　一式
2　意見の提出方法
⑵　提出先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　周東　知希　電話0791―58―0063
⑴　2025播磨第16号に同じ
3　仕様書案の交付
⑴、⑵　2025播磨第16号に同じ
4　仕様書案の説明会　2025播磨第16号に同じ
5　関心表明の方法
⑴、⑵　2025播磨第16号に同じ
6　Summary
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Large Current DC Power Supplies for Individual Magnets in SPring-8-II 1 set
⑷　Contact point for the notice : Tomoki Shuto, Harima Contracts Section, Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063
⑴ and ⑶　The same with the notice above No.16.

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年１月29日

国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○2024 第 99 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入件名及び数量　科学情報文献調査のための電子ジャーナル等の購読　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所契約業務部契約第１課　木村まりな　電話050―3500―8194
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Subscriptions to Online Science Journals 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1, Apr, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Marina Kimura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―8194.

○2024 第 100 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入件名及び数量　ＲＡＩＤＥＮ計算機システム製品保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所契約業務部契約第１課　後藤　浩予　電話050―3500―5881
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Product maintenance of RAIDEN 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1, Apr, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Hiroyo Goto, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―5881.

○2024 第 101 号

1　調達内容
⑵　購入件名及び数量　ＲＡＩＤＥＮ計算機システム運用支援業務　一式
1 ⑴、２、３、４及び５　2024第100号に同じ
6　Summary
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation support service for RAIDEN 1 set
⑴、⑶、⑷ and ⑸　The same with the notice above No.100

○2024 第 108 号

1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　SciFinder購読　一式
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般社団法人化学情報協会
1 ⑴、２、３及び５　2024第99号に同じ
6　Summary
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Subscription to SciFinder 1 set
⑴、⑶、⑷ and ⑸　The same with the notice above No.99

○2024 第 109 号

1　調達内容

⑵　購入件名及び数量　ＭＡＴＬＡＢ包括契約　一式

4　随意契約を予定している相手方の名称

マスワークス合同会社

5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　松村　弘貴　電話050―3502―4843

1⑴、２及び３　2024第99号に同じ

6　Summary

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : MATLAB Comprehensive Contract 1 set

⑸　Contact point for the notice : Hiroki Matsumura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―4843.

⑴、⑶ and ⑷　The same with the notice above No.99

○2024 第 110 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、24

⑵　購入等件名及び数量　会計システムの運用保守　一式

2　随意契約の予定日　令和７年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」、ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社ＮＴＴデータ・アイ

5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　吉川実樺子　電話050―3500―6682

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 24

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation maintenance of accounting system 1 set

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”, d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Mikako Yoshikawa, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6682.

⑶　The same with the notice above No.99

○2024 第 111 号

1　調達内容

⑵　購入件名及び数量　クラウド内外線通話サービス運営　一式

4　随意契約を予定している相手方の名称

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　村上　瑞樹　電話050―3502―3323

1⑴、２及び３　2024第100号に同じ

6　Summary

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation of calling communication service on the IP network 1 set

⑸　Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―3323.

⑴、⑶ and ⑷　The same with the notice above No.100

○2024 第 112 号

1　調達内容

⑵　購入件名及び数量　研究データ長期安定保存システムの運用支援・ハードウェア保守　一式

4　随意契約を予定している相手方の名称

東京コンピュータサービス株式会社

1⑴、２及び３　2024第100号に同じ。

5　2024第111号に同じ。

6　Summary

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operational Support and Hardware Maintenance for Long-term Research Data Storage System 1 set

⑴、⑶ and ⑷　The same with the notice above No.100

⑸　The same with the notice above No.111

○2024 第 117 号

1　調達内容

⑵　購入等件名及び数量　LabVIEWサイトライセンス　一式

4　随意契約を予定している相手方の名称

日本ナショナルインスツルメンツ株式会社

1⑴、２及び３　2024第99号に同じ。

5　2024第111号に同じ。

6　Summary

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Site License of Labview 1 set

⑴、⑶ and ⑷　The same with the notice above No.99

⑸　The same with the notice above No.111

○2024 第 118 号

1　調達内容

⑵　購入等件名及び数量　実験動物（神経回路解析用_Slc系統）単価契約　一式

4　随意契約を予定している相手方の名称

日本エスエルシー株式会社

1⑴及び２　2024第99号に同じ。

3　2024第100号に同じ。

5　2024第111号に同じ。

6　Summary

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Experimental animals (for neuronal circuit analysis) Bulk procurement／Unit price Contract 1 set

⑴ and ⑶　The same with the notice above No.99

⑷　The same with the notice above No.100

⑸　The same with the notice above No.111

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年１月29日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06―1748―１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度統合原子力防災ネットワーク衛星回線の使用料　一式

2　随意契約の予定日　令和７年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部事業契約第２課　電話080―9424―4406

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 29

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : The use of satellite circuit for the Integrated Nuclear Emergency Preparedness Network in the fiscal year 2025, 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

⑸　Contact Point for the notice : Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765－1, Funaisikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319―1184 Japan TEL 080―9424―4406

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年１月29日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06―1749―１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　2025年外国雑誌（エルゼビア・ビー・ブイ社発行電子ジャーナル）の購入　１式

2　随意契約の予定日　令和７年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　エルゼビア・ビーブイ
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部事業契約第２課　電話080―9424―4406
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : 2025 Subscription of the electronic journals published by Elsevier B. V., 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Oaza-Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9424―4406

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月29日
大学共同利用機関法人
　情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　高機密コンピューティング環境構築　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社ジーデップ・アドバンス
5　担当部局　〒105―0001 東京都港区虎ノ門４－３―13　ヒューリック神谷町ビル２階　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局本部事務部財務課財務係
Ｅメール：　zsoumu@rois.ac.jp　電話 03―6402―6217
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Highly Confidential Computing Environment Construction 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 19 February, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Financial Affairs Division, Research Organization of Information and Systems, Hulic Kamiyacho Building, 2nd floor, 4―3―13 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan, E-mail : zsoumu@rois.ac.jp TEL 03―6402―6217

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月29日
　契約担当者　株式会社日本政策投資銀行
　　産業調査部長　宮川　暁世
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達役務等件名及び数量　「日経テレコン21」による情報提供一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社日本経済新聞社、株式会社ジェイエスキューブ
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行産業調査部情報センター　電話03―3244―1870
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : "Nikkeitelecom21"
(3)　Expected date of the Contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Information Service Center, Development Bank of Japan Inc., Otemachi Financial City South Tower, 9―6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8178, Japan. TEL 03―3244―1870

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月29日
契約責任者
　日本郵政株式会社
　　取締役兼代表執行役社長　増田　寛也
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　75
(2)　随意契約に付する事項
　日本郵政大手町プレイス本社ビル専有部総合管理業務委託一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　大手町プレイス管理業務共同体
5　担当部　〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社総務部調達室契約担当　泉　　秀憲　電話03―3477―0107
6　Summary
(1)　Classification of the services to be Procured : 75
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Japan Post Holdings Co., Ltd. Office Building Management (Facility management, Cleaning and Security services)
(3)　Expected date of the contract award : 26 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice IZUMI Hidenori, General Affairs Department Procurement Office JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd. 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100―8791 Japan. TEL 03―3477―0107

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月29日
　日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―259 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　〔＋ＩＤシステム〕ＡＳＰサービス利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : ASP service for public service 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 18 February 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）